

平成 30 年度（2018 年度）

事業計画書

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）



平成 30 年 3 月 28 日

学校法人 帝塚山学院

目 次

2018年度（平成30年度）の主要な事業計画

I	はじめに P 1
II	学校法人帝塚山学院の中期計画	
	[1] 中期計画の全体図 P 3
III	平成30年度 帝塚山学院の事業計画の骨子	
	[1] 法人本部 P 4
	[2] 幼稚園 P 6
	[3] 小学校 P 9
	[4] 中学校高等学校 P 12
	[5] 泉ヶ丘中学校高等学校 P 14
	[6] 大学・大学院 P 16
IV	2018年度（平成30年度）予算の概要	
	[1] 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書） P 20
	[2] 事業活動収支計算書 P 21
	[3] 学生・生徒等数推移表（平成24年度～平成30年度） P 22

2018年度（平成30年度）の主要な事業計画

I はじめに

2018年度（平成30年度）は、多数のメディアで取り上げられていた「2018年問題」の開始する年度に突入いたしました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2009年度（平成21年度）以降横ばいの状態で推移していた18歳人口は、2017年度（平成29年度）の約120万人が、2030年度には103万人、2040年度には88万人に減少すると試算されています。毎年言っていますが18歳以下すべての世代で10年後には約20%、20年後には約30%の人口減少になります。私立学校を取り巻く環境は、一層厳しさを増しており、選ばれる学校にならなければ生き残れない時代に突入しています。

本法人におきましては、2018年度（平成30年度）の入学募集状況は、現在すべての試験結果はでておりませんが、二つの中学校高等学校が目標入学定員を上回る生徒を受け入れることができ、学院を牽引するエンジンとなっています。しかし、大学においては昨年より上回るものの定員未充足の状態が続いており、一層の改革を進める必要があります。

さて、私たちを取り巻く国内外の情勢を見ると、政治・経済のみならず宗教・民族・イデオロギーなどによる対立・紛争、さらに人口・資源問題など様々な予測困難な問題を抱えています。同時に、第4次産業革命、Society5.0を目指して、IoT、ビッグデータ、ロボット、AIなどの革新的なイノベーションが進行しています。このようなグローバル化による多様性が生み出す「障壁」を乗り越える人材が今求められています。その人材とは、物事の本質を見極める能力と問題解決能力を有し「知恵と行動力と勇気」のある力の漲った人材です。これはまさに本学院の建学の精神である「力の教育」そのものです。本学院は、今後もこの「力の教育」を実践し、人材の育成を責務とし、社会の要請に応えていくという教育機関としての務めを果たしてまいります。

本学院は2016年度から中期計画を策定し、改革に努めてまいりました。その中で学院の改革の基本方針は次の三点となっております。

- I 危機感の共有
- II 3つの力の強化 ①教育力 ②組織力 ③財務基盤力
- III 「一貫校」から「総合学園」への転換

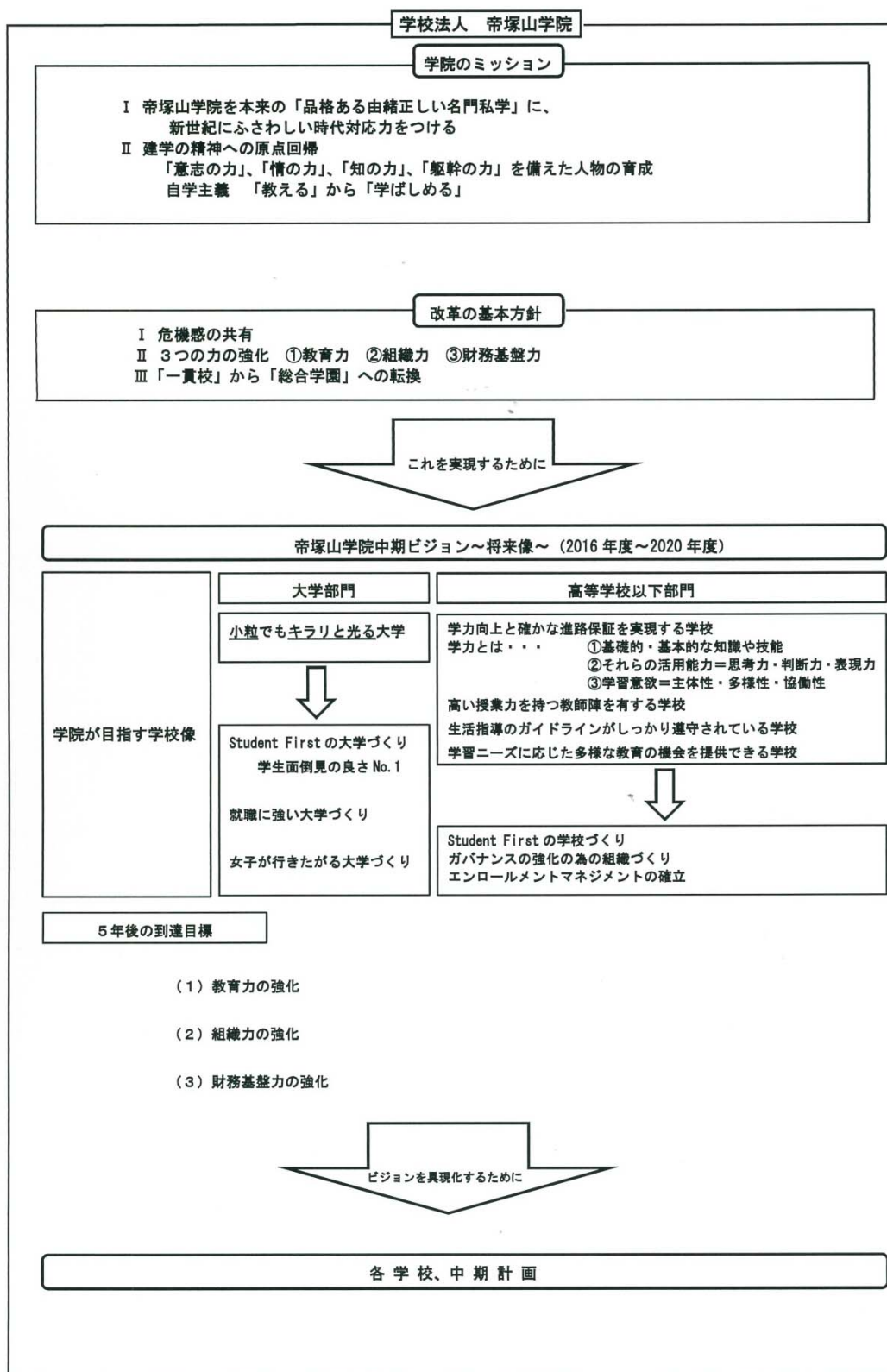
毎年度の事業計画は、本部・各校がPDCAサイクルを活かしながら上記IIの3つの力の強化を着実に前進させるべく策定したものとなっております。

現在、各校の教育の場では、2020年の一連の教育改革に備えて、教育の質の向上に取り組む新しい施策が、既に展開されています。そして、この2年で組織の改編を行い、機能の充実を図ってまいりましたが、引き続き時代の変化にしっかりと対応できるように、人材の育成も含めて組織の強化を継続してまいります。

また、本学院の教育・研究活動を永続的に発展させるためには、安定した財政基盤力が必須となります。その為には、常に各校毎の収入及び支出をコントロールし、特に予算の執行については費用対効果を見極めて経費削減に努めてまいります。しながら、今年度からスタートする大学改革「一黒字化の実現と教育の質保証の確立」が完遂するまでの期間、本法人の財政は厳しい収支が予想されますが、これまで以上に教育の質保証と健全な財務体質の構築の両立を教職員一丸となって積極的に取り組み、帝塚山学院第二世紀の礎を築く所存です。

II 学校法人帝塚山学院の中期計画

[1] 中期計画の全体図



Ⅲ 平成30年度 帝塚山学院の事業計画の骨子

[1] 法人本部の事業計画

1. 教育力の強化

- (1) エンロールメントマネジメントの導入
 - ① 各設置校の学生・生徒等カルテ構築への関与
- (2) ICTを活用した教育の推進
- (3) 教員募集の強化

2. 組織力の強化

- (1) 理事長および学校園長のリーダーシップによるガバナンス体制の強化
 - ① 理事会・評議員会の機能強化
 - ・ 外部有識者の比率50%超を維持。
 - ② 組織体制の見直し
 - ・ 大学事務局の組織体制再改編。
 - ・ 住吉校事務局の組織再編。
 - ③ 学長および校長選考方法の見直し
 - ・ 任命制への規程変更について、他法人の規程等を参考にして施行。
- (2) コンプライアンス体制・機能の強化
 - ① 監事の役割強化
 - ・ 監事と常勤理事との意見交換機会の増。
 - ・ 監事監査基準・同規則等の作成。
- (3) リスクマネジメント体制の確立
 - ① 学院ICT環境の改善
- (4) 人事制度の改善
 - ① 教員の時間外管理システムの導入
 - ② 職員の人事考課制度の確立（現行制度見直しから確立）

- ・ 現行制度の精度を高め、一部見直しを実施。

③教員の人事考課制度の導入

- ・ 大学教員への人事考課制度の確立。
- ・ 幼稚園から高等学校までの教員への人事考課制度の導入検討。

(5) 事務組織の円滑な運営

(6) 知名度向上のための広報戦略の確立

(7) 帝塚山ネットワークの構築

① ステークホルダーとの関係強化

- ・ 就職支援会の活動強化。
- ・ 各同窓会との関係強化。

3. 財務基盤力の強化

(1) 増収策

- ① 学費の計画的な改定
- ② 積極的な補助金の獲得
 - ・ 積極的に獲得するための情報入手体制の構築。
- ③ ファンドレイジングの構築

(2) 節減策

- ① 組織の計画的・効率的配置 編成
 - ・ 教職員の年齢構成を考慮した採用を実施し、収支バランスの取れた人件費比率を目指す。
- ② 時間外勤務の削減
 - ・ 時間外勤務の削減に向けて組織全体での検討。
- ③ 経費の節減
 - ・ 入試状況を踏まえた奨学金および広告費の見直し。
 - ・ 業務別の予算の個別見直しの実行。

(3) 業務の効率化

- ① 全教職員利用のグループウェアの導入計画を立案

- ② 予算執行申請方法の見直し
- ③ 人事記録のシステム化

(4) 中長期修繕計画の策定

- ① 中長期修繕計画の策定

[2] 幼稚園の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 教育内容の改革（教育の質の保証）

- ① 体験型プロジェクト保育の確立
 - ・ 就学までに必要とされる「育てたい 10 の姿」を育む独自プログラムを確立させる。
- ② 英語プログラムの充実
 - ・ 年少から年長まで外国人講師による英語指導の継続。
- ③ 運動能力・体力の向上
 - ・ 朝・昼 10 分間の「パワーアップタイム」の継続、2 学期「縄跳びにチャレンジ」の継続。
- ④ 表現力・語彙力の向上
 - ・ 絵本の読み聞かせ・読書週間による「ことば」の表現力指導。目標として読み聞かせ年間「150冊」。
- ⑤ しつけ教育の向上
 - ・ 挨拶、お礼、お箸・鉛筆・はさみの使い方指導。
- ⑥ 食育活動の更なる充実
 - ・ 「五感を刺激する」をテーマに食育プログラムの充実。
- ⑦ 保育実践カリキュラムの研究
 - ・ 脳科学と保育の関連研究を継続。
- ⑧ 安全教育の充実
 - ・ 災害時の単独避難行動教育の充実。
避難防災訓練 年間 5 回実施。

(2) 園児支援改革（進路進学について）

- ① 内部進学率の向上

- ・ 保護者との関係強化と小学校との連携強化に注力し、内部進学の高位安定を持続。
 - ② 併設校への内部進学体制に柔軟性を持たせる
 - ・ 保護者向け一律に情報提供。
 - ③ 知育プログラム（課外教室）の充実
 - ・ 現在開講中の 5 教室の成果を把握。
- (3) 指導力向上の為の改革
- ① 園内研修の充実
 - ・ 教員による保育実践事例研修を年 3 回実施。（発達研修を削除）
 - ② 教員の救命技能の向上
 - ・ 普通救命講習を 8 月に実施。
- (4) 家庭との連携・子育て支援
- ① 家庭の子育て力向上
 - ・ 保護者の子育ての悩みや不安の軽減を支援。
具体的には、「家庭への適宜連絡」「定期的懇談の実施」「子育てに関する講演会の実施」「迅速対応」等。
 - ② 満 3 歳児以下の子どもの受入れを検討
 - ・ 園児、卒園児の弟・妹（満 3 歳児以下）の受入検討。

2. 組織力の強化

- (1) 組織・運営基盤の改革
- ① 教員の強化
 - ② 勤務時間管理システムの導入
 - ・ 法人本部との協働により推進。
 - ③ 担任ローテーションの実施
 - ・ 担任補助体制が可能となる人員配置。
 - ④ 具体的教員構成と慢性的過重労働の回避
 - ・ 慢性的過重労働軽減体制の整備、アルバイト教員有期雇用制度の検討、人材紹介利用による即戦力の採用。
 - ・ 専任教員の適切な配置。

(2) 人事制度改革

- ① 人事考課制度導入への検討と運用開始
 - ・ 29年度から実施した目標管理シートの運用強化。
- ② 自己点検シートの活用
 - ・ 段階評価へ改善した自己点検シートの活用。

3. 財務基盤力の強化

(1) 安定的財政基盤の確立

- ① 定員の確保
 - ・ 魅力のある幼稚園説明会の実施。
 - ・ 定期的塾訪問等、接触者数増加に向けての取組。
 - ・ 転入园児の積極的受入。
- ② 特別協力金納付率の向上
 - ・ 新年度PTAにおいて、特別協力金の協力と理解を求める。

(2) 本園の教育に共感する家庭、園児の確保

- ① どんぐりクラブの入会者確保
 - ・ どんぐりクラブ員の増加を年少組定員充足に結びつける。
- ② 改革内容の広報
 - ・ 保護者層からの情報収集を活用し、動画など Web 広告の充実強化。
- ③ 未就園児対象イベントの見直しと充実
 - ・ 新企画を用いた各イベントの開催。
- ④ 保護者アンケート（学校評価）満足度アップ
 - ・ 保護者アンケートの満足度を計測するとともに、アンケート内容に対するPDCAサイクルを活用。
- ⑤ 保育環境の充実
 - ・ 園庭環境の点検による水準維持。

(3) 入試制度の検証・改善

- ① 3年保育受験児の負担軽減
 - ・ どんぐりクラブの周知を継続。

(4) キャンパスなどの整備

- ① 質の高い保育環境を提供し、園児募集への直結
 - ・ 地震対策など安全面の整備
 - ・ 大型遊具の有効活用、必要箇所の改修。

[3] 小学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 教員の授業力の向上

- ① 学力育成の具体化と自学主義の理論的整理
- ② 新学習指導要領への対応
- ③ 外部検定の活用による学力向上
 - ・ 漢字検定、英語検定の活用強化。
- ④ シラバスの作成と教材の開発
- ⑤ 教員の研修および研究授業の充実
 - ・ 初任教員研修、中堅教員研修を含む教員研修の定例化。
 - ・ 研究授業の定例化。
 - ・ 学外研修の積極参加。
- ⑥ 併設中学校の入試問題の分析と共有
- ⑦ 基礎学力育成のための授業展開

(2) 学力と進路の保証

- ① 追試と放課後補習の見直し
- ② 長期休暇中の補習拡大
- ③ 学力把握の為の外部模試実施と分析
- ④ 早期の進路ガイダンス拡大

(3) 英語教育の強化

- ① 英語教育の達成目標と英語検定の受験対策の策定
- ② 英語コミュニケーション能力育成の具体化
- ③ 教員の英語教育研修の実施
 - ・ モジュール授業の実施を目指す。
- ④ ネイティブ常勤講師の活用と習熟度別クラス編成の拡充実施

(4) TSS との連携

- ① 2018 年度入学児童より TSS 全員参加に向けての準備
- ② 入学児童や在籍児童に TSS 説明会の実施

(5) 生活指導の強化

- ① 全校朝礼の毎週継続実施による児童への働きかけの定着と職員朝礼機能の強化
- ② PTA 役員との連絡を密にし、生徒指導を進展
- ③ 児童のケア体制の充実

(6) TASC の見直し

- ① 指導方法の確立
- ② 長期休暇中の完全実施

(7) ICT 教育の強化

- ① ICT 授業、アクティブラーニング授業に関する深堀
- ② ICT 教育のビジョン策定

(8) 同好会の検討

- ① 学校評価アンケートによるニーズ・満足度の把握
- ② 中・高との連携推進

(9) 学校行事の見直し

- ① 各行事の合理性の確認
- ② 宿泊行事の内容を検証
- ③ 行事ごとの保護者満足度の向上

2. 組織力の強化

(1) 校務分掌の整備と事務局との連携

- ① 管理職と教員との一体運営強化
- ② 業務執行体制の整備と事務局との打合せの定例化

- ③ 小学校用実務必携の作成
- (2) 学院幼稚園、学院中高、泉ヶ丘中高との校務運営の連携
 - ① 高以下教員の交流による情報交換の活発化
- (3) 児童に対する教員連携強化
 - ① 校務システム「siems」の活用
 - ② 学年主任会の活発化
- (4) 保護者との連携
 - ① 学年・学級 PTA での教育方針説明に注力
 - ② 携帯電話安全教室などの講演・研修を通じて保護者との連携強化
 - ③ 学校評価アンケートの実施と分析
- (5) 勤務時間管理システムの導入
 - ① 法人本部との協働により推進
- (6) 教員人事考課制度導入に向けた検討と運用開始
 - ① 管理職と教員との面談を設定し、運用開始に向けて準備

3. 財務基盤力の強化

- (1) 定員の充足
 - ① 外部進学と内部進学の各目標設定の明確化
 - ② 募集活動の強化と教育内容に関する広報の積極化
- (2) 内部進学に関する保護者への情報提供
 - ① 進路ガイダンスの計画的実施
 - ② 両中高による進路ガイダンスでの学校説明を実施
- (3) 外部資金の獲得
 - ① 補助金申請の取り組み強化
- (4) 経費削減
 - ① 法人本部と協働し実施

[4] 中学校高等学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 生徒学力の向上

- ① エトワール生上位者の外部模試を活用した計画的学力向上
- ② エトワール一期生の国公立合格者を目指す
 - ・ 成績情報を把握し、指導計画を策定。
- ③ 英検2級取得プログラムを導入し、関学コースの合格率向上
 - ・ 外部検定を活用し、現状を上回る合格率を達成。
- ④ コース毎に必要なとされる高い教育力・授業力を実現するための教員研修を実施
 - ・ 教員研修のレベルアップ策として、新型入試に対応可能な指導方法の模索。
- ⑤ 生徒の多様な希望に応じたきめ細かい進路指導
 - ・ 音楽・美術系専攻およびブルミエの生徒に推薦入試・AO入試を活用し、多様な進路を保証。
- ⑥ 基本的な生活習慣を早期に確立し、中高の内部進学率を向上
 - ・ ベル席運動を活性化し、メリハリのある授業の開始を促進し、規範意識を高める。

(2) 学習環境の増強

- ① 英語教育のさらなる充実を図り、オールイングリッシュの環境整備
 - ・ 教室の確保と工事を計画。
- ② ラーニングコモンズを導入し、ICTを利用した個別学習の機会を拡大
 - ・ 貸出可能なノート型PCの設置。

(3) 指導体制の充実

- ① エンロールマネジメントの進展
 - ・ エンロールマネジメント委員会と関連部署が協働して、28年度導入した新教務システムのカスタマイズ。
- ② 進路分析会を毎学期実施し、模試成績による現状把握と教員間での目標の共有化
- ③ シラバス見直しを行い、コース・学年の資格取得や模試偏差値に目標設定

- ・ 次期学習指導要領改訂（平成 33 年度）に向けた研究の継続。

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

- ① 生徒数、教員数にあわせて設置した管理職業務の明確性を持続
 - ・ 副校長と教頭の役割分担の明確性を持続。
- ② 勤務時間管理システムの導入
 - ・ 法人本部との協働により推進。
- ③ 人事考課制度導入への検討と運用開始
 - ・ 教員の働き方を踏まえ、基準と方向性の模索。

(2) 教職協働による組織風土の改革

- ① アドミッションセンターとの連携を強化し、データ分析の精度向上
 - ・ アンケートの集計・分析を検討。
- ② 事務機能を強化し、教職協働の促進継続
 - ・ 事務局の今後の体制を模索する。

(3) 教育環境の整備

- ① 生徒数に対して適正な教室数の確保
 - ・ 自習室の運用状況を把握。
- ② 生徒数に対して専任教員および常勤講師数の確保
 - ・ 今後の生徒数を予測し、専任・常勤数を調整。

3. 財務基盤力の強化

(1) 募集強化による予算基盤の安定

- ① 中学での入試行事参加 6 年生からの実出願年率の着実な上昇
 - ・ 行事の質を担保することで満足度を向上。
- ② 高校での入試行事参加者を維持し、専願者数の大幅な上昇

(2) 入試改革による募集力の強化

- ① 新しい入試方式の導入を検討
 - ・ 市場の動向を分析し、新しい入試制度導入が可能かを検討する。

(3) 外部資金の獲得

- ① 大阪府や文科省等の競争的補助金の獲得
 - ・ より一層対象項目の検討を進め、順次申請手続きに着手。

[5] 泉ヶ丘中学校高等学校の事業計画

1. 教育力の強化

(1) 進路指導システムの確立

- ① 進路指導部の組織強化
- ② 管理職・進路部・高校学年団の連携強化
- ③ 「進路の手引き」の改訂と活用
- ④ 教職員対象進路指導研修会の実施
- ⑤ 学年毎の学力把握の精度向上

(2) 大学入試制度改革への対策

- ① 英語検定試験の学年別取得目標設定および対策講座の継続
- ② 英語学習環境を充実
- ③ A L型授業の教員研修参加と研究
- ④ I C Tを活用した教育活動や家庭との連携の充実
- ⑤ 生徒の学習進度に応じたきめ細やかな指導の実施

(3) 生徒指導向上

- ① 正しい生活習慣の確立
 - ・ 「泉ヶ丘ハンドブック」の遵守を通じてマナー向上。
 - ・ 校内美化の徹底。
 - ・ 外部講師による研修会・講話会の実施。
- ② 安心安全な学校生活の充実
 - ・ 登下校の安全管理向上。
 - ・ I C T サービスを活用した保護者との連携強化。
 - ・ 放課後・休み時間の生徒の安全管理に注力。

(4) 特別活動の充実

- ① 外部向け発信力を活用した学校づくり

- ・ ホームページのさらなる充実。
- ・ 保護者参加を促す各学校行事の充実化。
- ② 人間性の涵養に資する活動展開
 - ・ 学校行事、課外クラブ活動の充実化。
- ③ キャリア教育と人権教育の拡充
 - ・ 中3職業体験の内容改善。
 - ・ 卒業生によるキャリア教育講演会実施。
 - ・ 大学へのグループ見学実施。

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

- ① 教員間共通認識の徹底。
 - ・ 各会議・委員会での内容を教員間で共有する。
- ② 組織と役割の明確化。
- ③ 勤務時間管理システムの導入
 - ・ 法人本部との協働により推進。
- ④ 人事考課制度導入への検討と運用開始
 - ・ 教員との面談を実施し課題発見や目標設定を促す。

(2) 組織力強化

- ① 各会議の活性化と見直し
- ② 学校協議会の充実
 - ・ 学校運営の改善を図る為に、外部意見の取り入れ
- ③ 若手教員の戦力化

3. 財務基盤力の強化

(1) 入学生確保

- ① 入試対策部の組織改編と募集戦略の強化
- ② 職員との連携強化

(2) 外部資金確保

- ・ 教室の I C T 化に関連する補助金の確保
- (3) キャンパス整備管理
 - ・ 食堂の改修

[6] 大学・大学院の事業計画

1. 教育力の強化

(1) Students First の大学づくり (学生面倒見の良さ NO.1)

- ① 学生の能力に応じた入学前教育の実施
 - ・ 入学前のテヅカドリル実施率の向上。
 - ・ 入学前に身に付けておくべき能力、到達度を学科毎に明確化。
- ② 学生の授業出欠管理の徹底
 - ・ C-learning を活用した出欠管理と集計。出欠の集計を必要に応じて保護者へ通知。
- ③ 基礎学力の強化と検証
 - ・ 2年目となる新共通教育カリキュラム、基礎演習の円滑な実施。
 - ・ 全学共通教育（日本語教育、英語教育、I C T 教育、キャリア教育）のうち英語教育の到達度を測るアセスメントテストの実施。
 - ・ 能力別クラス編成導入のため入学時に基礎学力確認のプレテストを継続。
 - ・ 基礎学力不足の学生にはリメディアル教育を実施。
- ④ 担任制(役割と責任の明確化)の継続⇒きめ細やかな学生との面談および保護者面談の実施
 - ・ 1.2 年生においても、就職 NAVI を活用して教職員一体の情報共有による学生支援体制を強化。
- ⑤ 就職支援 NAVI の活用(学生ポートフォリオの活用)⇒データの一元化
 - ・ 導入 3 年目となる就職支援 NAVI を活用し、学生のキャリア形成支援、就職率向上につなげる。
- ⑥ 食堂、図書館の改善
 - ・ 2 年目となる大学直営食堂の利用者増加を図るアンケートの実施。
 - ・ 図書館業務の効率化に向け、システム改善実施、業務委託準備。
- ⑦ 客員教授等外部力を活用した「楽しく学ぶ講座」の充実
 - ・ 社会連携機構へ組織編成し、各学科の専門を活かしたセミナー開講。

- ⑧ 学生ニーズ等の情報収集・分析システムの構築
 - ・ 情報・IR担当を中心とした全学的なIR体制の構築。
- ⑨ 部活動等の活性化
 - ・ 強化クラブの選出とクラブ補助金内規の見直し。
- ⑩ 学部・学科再編の検討、実施
 - ・ 外部の意見を徴集し、再編にむけた計画を立て、準備する。
- ⑪ 4年以内の退学者率改善
- ⑫ 実質就職率の向上
 - ・ 学生支援プログラムの質・量を拡充。
 - ・ キャリアセンターの個別指導強化。
 - ・ 就職支援NAVIを活用した教職連携を強化し、低年次からの有効な学生支援を実施。
- ⑬ 地域連携事業の強化
 - ・ 社会連携機構による地域・産官学連携を展開し、広報にも貢献。

(2) 教育の質保証

- ① 教員評価実施
 - ・ 実施2年目となり、評価項目を見直し。
- ② FD研修会の内容を明記して定期的実施
 - ・ 大学全体のFD研修会に加え、学科毎のFD研修会を実施。
- ③ 教員相互の授業参観の実施

2. 組織力の強化

(1) ガバナンスの強化

- ① 広報組織の強化
 - ・ 大学広報と入試広報の最適化。
- ② 組織における権限と責任の明確化
 - ・ 各種委員の役割と責任を明確化。
- ③ 学長室が統括する各プロジェクトの実施
各プロジェクト（委員会）の検証と評価の実施
 - ・ 教育強化プロジェクト。
 - ・ 就職強化プロジェクト。

- ・ 大学教員評価委員会。
- ・ 大学予算委員会。
- ④ 中期経営計画に従い、各年の目標を検証し、全教職員で意識共有
 - ・ 平成30年度計画の実施、検証、次年度計画の見直し。
- ⑤ IR担当組織およびエンロールマネジメント体制の確立
 - ・ 教学IR委員会を発足、実施体制を整備。

(2) 大学事務組織の見直し

- ① Students Firstの大学づくりを目指した組織改編の実行と検証
 - ・ 大学事務局の各部署間の連携強化。
- ② SD研修会の内容を明記して年6回以上実施
 - ・ 参加率を高める日程調整を実行。

3. 財務基盤力の強化

(1) 入学定員100%の充足

- ① 入学者データの分析、検証。
 - ・ 平成30年度入試データを分析・検証し全教職員で共有。
- ② 入学者目標の達成
 - ・ 学科毎の広報を強化し、学科毎の設定目標を学科責任で達成。
 - ・ A0、推薦、一般入試制度の改革を実施。
 - ・ 各学科とアドミッションの分担責任と協働責任の明確化。
- ③ オープンキャンパス参加人数目標値実数の達成
- ④ 指定校および高校訪問校の見直しと高校訪問体制の改善、高校訪問者への研修会の実施
 - ・ 高校セグメントの再整理と目標設定
 - ・ リクルーター組織の再構築。
 - ・ 学科毎に競合他大学を意識した施策を実施。

(2) 外部資金の獲得

- ① 競争的補助金の獲得
 - ・ 私立大学改革総合事業に9月までに大学全体で申請。

(3) 人件費の抑制

① 学長室が主導する体制確立

- ・ カリキュラムの見直しによる非常勤講師数の削減。

(4) 物件費の削減

① 予算管理の徹底

- ・ 29年度作成の個人研究費の執行手引を教職員に周知。

[1] 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

(単位:百万円)		29年度 補正予算 ①	30年度 当初予算 ②	29年度補正予算vs30年度当初予算 差異 ②-①
教育活動資金収支差額	A	45	15	-30 -67%
教育活動収入	①	6,156	6,063	-92 -1%
教育活動支出	②	5,863	6,070	206 4%
差引	①-②	292	-7	-299 -102%
調整勘定等		-247	21	269 -109% 参考:期末時点の未払金、前受金等の額の調整
施設整備等活動資金収支差額	B	-426	-510	-84 20%
施設整備等活動資金収入	①	12	50	38 311%
施設整備等活動資金支出	②	438	560	122 28%
差引	①-②	-426	-510	-84 20%
調整勘定等		0	0	0% 参考:期末時点の未払金、前受金等の額の調整
小計	C=A+B	-382	-496	-114 30%
その他の活動による資金収支差額	D	-31	67	98 -320%
その他の活動資金収入	①	1,990	1,346	-643 -32%
その他の活動資金支出	②	2,020	1,255	-766 -38%
差引	①-②	-31	92	122 -399%
調整勘定等		0	-24	-24 0% 参考:期末時点の未払金、前受金等の額の調整
支払資金の増減額	E=C+D	-412	-428	-16 4%
前年度繰越支払資金	F	3,844	3,432	-412 -11%
翌年度繰越支払資金	G=E+F	3,432	3,004	-428 -12%

[2]事業活動収支計算書

(単位:百万円)		29年度補正予算vs30年度当初予算 差異 ②-①	
	29年度 補正予算 ①	30年度 当初予算 ②	
教育活動収入	6,184	6,125	-59 -1%
学生生徒等納付金	4,176	4,131	-45 -1% 大学の学生数減少による納付金及び補助金の減少
手数料	58	56	-2 -4%
寄付金	121	83	-39 -32% 29年度には100周年記念寄付金があったことによる減少
経常費等補助金	1,333	1,324	-10 -1%
付随事業収入	286	289	4 1%
雑収入	210	243	34 16% 退職給与引当戻入の増加
教育活動支出	6,392	6,565	173 3%
人件費	4,152	4,225	73 2%
給与等経常的人件費	3,776	3,924	147 4% 教員数の増加及び高校以下教員の残業手当計上による増加
退職金関連等的人件費	376	301	-75 -20% 退職給与引当繰入額の減少
教育研究経費	1,716	1,785	69 4% 大学での業務委託費及び授業費の増加
管理経費	524	555	31 6% スクールバス等補助活動費及びネットワーク関連費の増加
教育活動収支差額	-208	-439	-231 111%
教育活動外収入	23	18	-5 -23%
受取利息・配当金	19	14	-5 -28%
その他の教育活動外収入	5	5	0 0%
経常収支差額	-185	-421	-237 128%
特別収入	12	0	-12 -100%
その他の特別収入	12	0	-12 -100%
基本金組入前当年度収支差額	-172	-421	-249 144%
基本金組入額	-288	-420	-133 46%
当年度収支差額	-460	-842	-382 83%

<当初予算時主要な組入予定>
 大学:エアコン更新 100百万円
 46% 住吉キャンパス、エアコン更新、トイレ改修、コモンスルーム 200百万円
 泉ヶ丘中高:トイレ改修、食堂改修 50百万円

[3] 学生・生徒数推移表(平成24年度～30年度)

平成30年度当初予算

学 科 等	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 9月1日現在
(大 学)														
小・中学校部①	559	118	520	512	457	453	399	391	330	319	281	276	85	259
人間科学部②	1,410	333	1,345	1,333	1,315	1,299	1,269	1,257	1,250	1,240	1,217	1,189	315	1,193
情報科学科	371	64	321	317	275	268	231	229	182	181	175	171	45	163
心理学科	682	178	662	655	644	638	578	570	530	522	463	460	125	441
食物栄養学科	357	91	362	361	396	393	438	436	493	492	515	513	115	496
キャリア英語学科	0	0	0	0	0	0	22	22	45	45	64	45	30	93
大学院 ③	47	23	47	47	46	46	37	35	27	27	28	28	13	26
大 学 計 ①+②+③	2,016	474	1,912	1,892	1,818	1,798	1,705	1,683	1,607	1,586	1,526	1,493	413	1,478
(住 吉 校)			大学対前年度数		△ 94	△ 94	△ 113	△ 115	△ 98	△ 97	△ 81	△ 93	39	△ 48
高等学校 ④	689	249	703	700	702	701	726	724	730	724	753	748	272	762
中学校 ⑤	672	234	682	681	699	698	717	714	734	732	723	721	243	705
中・高等学校 計 ④+⑤	1,361	483	1,385	1,381	1,401	1,399	1,443	1,438	1,464	1,456	1,476	1,469	515	1,467
小学校 ⑥	697	116	688	688	679	677	677	676	681	677	673	673	118	678
幼稚園 ⑦	146	54	149	148	150	152	147	148	140	141	136	136	52	140
住吉校 計 ④+⑤+⑥+⑦	2,204	653	2,222	2,217	2,230	2,228	2,267	2,262	2,285	2,274	2,285	2,278	685	2,285
(泉ヶ丘校)														
高等学校 ⑧	730	248	734	733	761	755	739	738	772	770	836	833	277	860
中学校 ⑨	557	217	598	597	613	611	571	569	527	526	526	525	175	539
泉ヶ丘校 計 ⑧+⑨	1,287	465	1,332	1,330	1,374	1,366	1,310	1,307	1,299	1,296	1,362	1,358	452	1,399
高校以下計 ④～⑨	3,491	1,118	3,554	3,547	3,604	3,594	3,577	3,569	3,584	3,570	3,647	3,636	1,137	3,684
総 合 計 ①～⑨	5,507	1,592	5,466	5,439	5,422	5,392	5,282	5,252	5,191	5,156	5,173	5,129	1,550	5,162
9/1在籍者-5/1在籍者	△ 50		△ 27	△ 27	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 35	△ 35	△ 44	△ 44		
対前年度同月日	54	△ 37	△ 41	△ 18	△ 44	△ 47	△ 140	△ 140	△ 91	△ 96	△ 18	△ 27	44	△ 11
					50	47	△ 27	△ 25	7	1	63	66		37